



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月14日

上場会社名 株式会社ギガプライズ 上場取引所 名
 コード番号 3830 URL <http://www.gigaprise.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 檀野 敬
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部 (氏名) 木村 賢治 (TEL) 03-5459-8400
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 (-)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日~平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	420	△6.6	△34	-	△35	-	△80	-
25年3月期第1四半期	449	△3.7	13	11.8	12	18.4	6	83.5

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 △84百万円(-%) 25年3月期第1四半期 6百万円(83.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	△63.26	-
25年3月期第1四半期	5.03	5.01

(注) 当社は、平成25年2月20日開催の取締役会において、平成25年4月1日付で株式1株につき100株の株分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額においては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	1,168	556	556	650	47.6
25年3月期	1,326	654	654	650	49.1

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 556百万円 25年3月期 650百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	-	-	-	10.00	10.00
26年3月期	-	-	-	-	-
26年3月期(予想)	-	-	-	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

連結業績予想に関する序文

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	800	△17.0	△4	-	△7	-	△5	-	△4.57
通期	1,850	△2.4	150	132.8	144	133.2	81	339.9	63.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	1,411,000株	25年3月期	1,411,000株
26年3月期1Q	138,100株	25年3月期	137,100株
26年3月期1Q	1,273,691株	25年3月期1Q	1,273,500株

当社は、平成25年2月20日開催の取締役会において、平成25年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	4
(1) 経営成績に関する説明	4
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変更があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12
(追加情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権によるデフレ脱却に向けた様々な経済・金融政策の期待感などから円高の是正や株高が進み、目先の景気は緩やかに回復しつつあります。しかしながら米連邦準備理事会(FRB)の金融緩和の縮小への懸念や、中国など新興国の先行き不安と共に、更なる議論が高まってきた消費税増税と長期金利上昇懸念等、先行きが不透明な状況が続いております。

当社HomeIT事業が主にサービスを提供するマンション業界におきましては、緩やかな景気回復の下、4年連続での路線価下落幅縮小や、大都市圏を中心とした地価の底入れ、不動産投資信託(REIT)による活発な物件取得と共に、消費増税前の駆け込み需要等の供給戸数増と相俟って、マンション向けISPの新規分譲マンション向け並びに賃貸マンション向けの契約数を継続的かつ順調に伸ばさせることができました。

システム開発事業につきましては、平成25年5月14日付けの事業譲渡契約を親会社であるフリービット(株)と締結し、同年7月1日に事業譲渡をいたしました。子会社である(株)ESPは引き続き営業・サポート力の強化を進めるとともに既存ソフトウェアの機能追加やWindows XPのサポート終了に伴った施策等により引き続き堅調さを維持しております。

一方、アイ・シンクレント(株)におきましては、平成25年1月より業界初となる既存クレジットカードを利用した民間賃貸住宅向けの賃貸家賃収納サービス及び家賃保証業務を本格的に開始しましたが、前期から引き続き先行投資負担が大幅に利益を圧迫いたしました。この状況を鑑み、既存カードを利用した賃貸家賃収納サービス及び家賃保証業務の潜在的需要は引き続き高いものの、同サービスを軌道に乗せるには、当初見込んでいた以上に多大な時間と先行投資を要する状況である上に、今後同サービスを継続しても収益貢献時期も不透明なことから、堅調な他事業にリソースを集中することが将来の利益拡大に繋がるとの判断のもと、平成26年3月期第1四半期で特別損失を計上し、平成25年8月14日開催の取締役会でアイ・シンクレント株式を売却することを決議いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は売上高420百万円(前年同期比6.6%減)、経常損益△35百万円(前年同四半期 経常利益12百万円)、当期純損失△80百万円(前年同四半期 四半期純利益6百万円)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

① HomeIT事業

マンション向けISP事業につきましては、従来からの新築分譲マンション向け並びに、小規模賃貸マンション向けのサービスが順調に推移すると共に、前連結会計年度から進めていた不動産管理会社との提携強化、全国展開等も確実に実を結び始め、前連結会計年度末と比べ契約数の大幅な増加を実現いたしました。一方、引き続き回線品質向上ならびにサービスメニューの強化等、利用者サービスの充実を図っており、解約数を低水準に維持させることができ、当第1四半期連結累計期間におけるサービス戸数は前連結会計年度末に比べ3,305戸増の43,322戸となりました。

ネットワーク事業につきましては、サーバ等のレンタルを行うホスティングサービスやネットワーク機器やサーバの運用・監視を行うマネージド・サービス・プロバイダー(MSP)サービスにおいて、継続的な顧客の囲い込みと新規取引先獲得の結果、堅調に推移いたしました。

こうした事業活動の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、354百万円(前年同期比17.2%増)となりました。

② システム開発事業

システム開発事業につきましては、当第1四半期連結累計期間における売上高は、58百万円（前年同期比58.6%減）となりました。

③ その他事業

その他につきましては、人材派遣等を行った結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、7百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、売掛金の減少や法人税及び消費税の支払い等により前連結会計年度末に比べ158百万円減少となり、1,168百万円となりました。

負債合計につきましては、借入金の返済により前連結会計年度末に比べ60百万円減少となり、611百万円となりました。

純資産合計につきましては、556百万円となりました。

この結果、自己資本比率47.6%となっております。

② 資金の源泉

当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、資産合計の51.7%を占める603百万円であり、当該残高に加え、未使用の借入枠を勘案すると、将来の予想可能な運転資金及び資本的支出等の資金需要に対して十分な財源が存在すると考えております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年3月期の通期業績につきましては、平成25年5月14日付当社「平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて発表いたしました予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	639,210	603,997
受取手形及び売掛金	347,144	279,332
商品及び製品	941	—
仕掛品	11,063	6,600
原材料及び貯蔵品	7,624	8,171
その他	54,855	55,786
貸倒引当金	△1,928	△25,627
流動資産合計	1,058,911	928,260
固定資産		
有形固定資産	130,018	152,731
無形固定資産		
のれん	52,520	35,745
その他	57,118	25,599
無形固定資産合計	109,639	61,345
投資その他の資産	28,380	26,543
固定資産合計	268,037	240,620
資産合計	1,326,949	1,168,881
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,158	55,010
1年内返済予定の長期借入金	158,020	115,687
未払法人税等	30,977	5,517
資産除去債務	11,344	—
その他	85,978	137,509
流動負債合計	356,479	313,724
固定負債		
長期借入金	305,302	279,298
退職給付引当金	8,800	8,546
資産除去債務	—	8,551
その他	1,995	1,829
固定負債合計	316,097	298,225
負債合計	672,577	611,950

株式会社ギガプライズ(3830)平成26年3月期第1四半期決算短信(連結)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	192,260	192,260
資本剰余金	112,455	112,455
利益剰余金	460,181	366,874
自己株式	△114,196	△114,886
株主資本合計	650,700	556,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	265	227
その他の包括利益累計額合計	265	227
少数株主持分	3,405	—
純資産合計	654,371	556,931
負債純資産合計	1,326,949	1,168,881

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	449,790	420,281
売上原価	315,430	273,264
売上総利益	134,359	147,017
販売費及び一般管理費	121,091	181,741
営業利益又は営業損失(△)	13,268	△34,724
営業外収益		
受取利息	55	78
貸倒引当金戻入額	366	—
その他	—	19
営業外収益合計	422	97
営業外費用		
支払利息	991	855
その他	259	104
営業外費用合計	1,251	960
経常利益又は経常損失(△)	12,439	△35,587
特別損失		
減損損失	—	41,305
その他	—	4,406
特別損失合計	—	45,711
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	12,439	△81,299
法人税、住民税及び事業税	5,353	4,918
法人税等調整額	682	△2,244
法人税等合計	6,036	2,674
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	6,402	△83,973
少数株主損失(△)	—	△3,405
四半期純利益又は四半期純損失(△)	6,402	△80,568

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	6,402	△83,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	△37
その他の包括利益合計	△4	△37
四半期包括利益	6,398	△84,011
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,398	△80,606
少数株主に係る四半期包括利益	—	△3,405

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変更があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	HomeIT事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	302,657	140,241	442,899	6,890	449,790
計	302,657	140,241	442,899	6,890	449,790
セグメント利益又は損失 (△)	13,658	△342	13,315	△47	13,268

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	13,315
「その他」の区分の利益	△47
四半期連結損益計算書の営業利益	13,268

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「その他」セグメントにおいて、アイ・シンクレント㈱の株式の70%を取得し、企業結合を行ったため、のれんの金額が変動しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては13,043千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	HomeIT事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	354,809	58,097	412,907	7,374	420,281
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,370	-	1,370	-	1,370
計	356,179	58,097	414,277	7,374	421,651
セグメント利益又は損失 (△)	4,458	△7,806	△3,348	△31,375	△34,724

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業並びに賃貸家賃クレジットカード収納サービス及び家賃保証業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△3,348
「その他」の区分の損失	△31,375
四半期連結損益計算書の営業損失	△34,724

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失及びのれんの金額の重要な変動)

「その他」セグメント(子会社)において、アイ・シンクレント(株)のソフトウェアの収益性が低下したこと等に伴い、当該資産の帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期累計期間においては41,305千円であります。

また、「その他」セグメントにおいて、超過収益力の減少に伴い、のれん償却額を計上しております。

なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第1四半期連結累計期間において10,435千円であります。

（重要な後発事象）

（重要な子会社等の株式の売却）

当社は、平成25年8月14日開催の取締役会において、連結子会社であるアイ・シンクレント(株)の株式の全部を譲渡することを決議し、同日に同社の少数株主である菊池欣也氏と株式譲渡契約を締結し、当該契約に基づき、同日に株式を売却いたしました。

なお、本売却後はアイ・シンクレント(株)は、当社の子会社ではなくなります。

1. 売却の理由

潜在需要は引き続き高いものの、同サービス浸透・立ち上げには、当初見込んでいた想定以上に多大な時間と先行投資を要すると判断されるとともに、利益率を向上させる施策もビジネスが立ち上がるまで効果が極めて限られており、投資回収リスク等が極めて大きいと判断したため、株式の全てを譲渡いたします。

2. 売却先の名称

菊池欣也氏

3. 売却の時期

平成25年8月14日

4. 売却する連結子会社の概要

名称	アイ・シンクレント株式会社
事業内容	貸貸家賃クレジットカード収納サービス及び貸貸家賃収納保証業務
取引内容	データセンター利用料
財政状態（平成25年6月末時点）	
総資産	11,067千円
負債	69,702千円
純資産	△58,635千円

5. 売却する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

売却する株式の数：普通株式	7,000株
売却価額	0千円
売却損益	売却損益は軽微となる見込みであります。
売却後の持分比率	-%

（追加情報）

当社は、平成25年5月14日開催の取締役会において決議したフリービット(株)へのシステム開発事業の譲渡について、平成25年7月1日付で実行しております。

なお、これに伴う事業譲渡益は、21,250千円を見込んでおります。